

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601010100		事業の種類	4		
年度	25	事務事業名	地域改善対策事業		予算事業名	地域改善対策事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる			担当課長	玉田 直人	担当者名	宮下 忠和
取組み事項		人権行政体制の整備を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域住民						
	誰(何)を対象として	地域住民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における施設等を住民自ら運営することにより、自主的な考えが生まれ住民が自立できる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松東集会所施設利用・向山墓苑施設利用・地域改善相談員相談事業・地域住民協議等					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	上松東集会所利用	人	80	78	78	100	
	向山墓苑建立済	墓	98	98	98	98	
	地域改善相談	件	61	60	50	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.116	0.116	100	0.116	100	0.116	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	1,231,204	1,202,920	98	1,209,022	101	1,255,785	104	
	事業費	782,560	785,860	100	785,120	100	853,000	109	
	合計	2,013,764	1,988,780	99	1,994,142	100	2,108,785	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,013,764	1,988,780	99	1,994,142	100	2,108,785	106	
合計	2,013,764	1,988,780	99	1,994,142	100	2,108,785	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		上松東集会所							
指標説明(式)		利用回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	7	10	142.9	10	100.0	10	100.0	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			
指標名2		地域改善相談員							
指標説明(式)		相談件数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	50	50	100.0	50	100.0	0	0.0	
	実績	61	60	98.4	50	83.3			

【効率性】

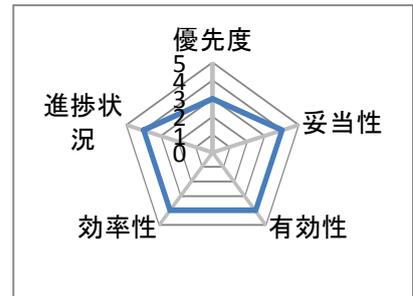
指標名1		上松東集会所1回当たりコスト							
指標説明(式)		上松東集会所維持管理経費÷利用回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		地域改善相談員相談件数1回当たりコスト							
指標説明(式)		地域改善相談員報酬÷相談件数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15600	15600	100.0	15600	100.0	0	0.0	
	実績	12787	13000	101.7	15600	120.0			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	従来から使用頻度は低く、施設は指定管理者として地元移管済みである。地域住民の自立意識の高揚の成果はあがっている。	4
	市民サービス	使用者が限定されており、地元への完全移譲を検討している。	
効率性	コストの節減	平成20年度から上松東集会所については、通常の維持管理経費は地元負担となった。	4
	手段の最適性	向山墓苑は、指定管理者制度に移行しており、上松東集会所についても平成20年度から指定管理者制度に移行している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き施策を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	特別対策事業として設置した施設や事業について、今後とも地元との協議を図りあり方を検討している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	地域改善相談員制度について、平成25年度もって廃止する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020200	事業の種類	4
年度	25	事務事業名	隣保館活動事業	予算事業名	隣保館活動事業
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	玉田 直人
取組み事項		人権啓発活動を推進する		担当者名	宮下 忠和
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域住民を含めたすべての市民			
	誰(何)を対象として	周辺地域住民を含めたすべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館を通じて周辺地域住民との交流を図ることによりお互いを理解しあい人権に対する正しい認識が得られる。また、講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤い			

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める				
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	隣保館まつり参加者	人	200	200	230	200
	隣保館講座実施回数	回	250	249	238	300
	隣保館講座参加者	人	2188	1855	1887	2200

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
	臨時職員	0.124	0.000	0	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	1,395,912	1,079,336	77	1,086,030	101	1,127,289	104	
	事業費	1,405,363	1,485,472	106	1,318,631	89	1,370,000	104	
	合計	2,801,275	2,564,808	92	2,404,661	94	2,497,289	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,054,022		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,747,253	2,564,808	147	2,404,661	94	2,497,289	104	
	合計	2,801,275	2,564,808	92	2,404,661	94	2,497,289	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館まつり							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		隣保館講座実施回数							
指標説明(式)		実施回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	250	249	99.6	238	95.6			

【効率性】

指標名1		隣保館まつり参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館まつり経費÷隣保館まつり参加者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標		260	-	260	100.0	260	100.0	
	実績	89	112	125.8	112	100.0			

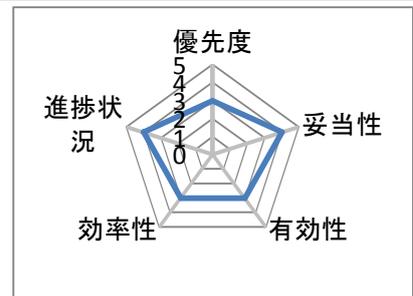
指標名2		隣保館講座1回当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館講座事業費÷隣保館講座実施回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標		5808	-	4373	75.3	4393	100.5	
	実績	5623	5875	104.5	5453	92.8			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	隣保館まつりを継続して実施するとともに、隣保館講座を実施した。	3
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴き、開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費削減に努めている。	
効率性	コストの節減	隣保館まつりに係る参加者1人当たりのコスト及び講座1回当たりのコストは前年度と比較すると高くなっている。経費を削減する中で、参加者数等の増加に取り組む必要がある。	3
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を入れ実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では対象とならない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りであるが、引き続き継続して実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	生活相談、地域福祉事業、啓発活動等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々、講座受講生は高齢化し、参加者の固定化が目立つ。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	1回当たりコストを縮小する中で、充実した講座・まつりの実施ができるよう、経費の削減に努める。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020300	事業の種類	4
年度	25	事務事業名	男女共同参画推進事業	予算事業名	いきいき男女共生事業 優先度 4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一
取組み事項		人権啓発活動を推進する		担当者名	兼田 真理子
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		男女共同参画社会基本法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	市民・事業所・地域			
	意図(どのような状態にしたいのか)	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮することができる環境			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民活動グループ あいおい男女共同参画ねっと「権」と協働で、男女共同参画社会実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。				
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	男女共同参画フォーラム	参加者数	-	-	-	100
	男女共同参画セミナー	参加者数	109	137	218	140
	情報紙の発行	発行回数	1	1	1	1
	審議会等への参画	女性登用率	23	23.1	21.9	23.5

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.276	0.535	194	0.535	100	0.352	66	
	臨時職員	0.128	0.124	97	0.124	100	0.184	148	
支出内訳	人件費	2,794,820	4,737,248	170	4,732,559	100	3,616,069	76	
	事業費	520,420	738,240	142	623,860	85	960,000	154	
	合計	3,315,240	5,475,488	165	5,356,419	98	4,576,069	85	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,315,240	5,475,488	165	5,356,419	98	4,576,069	85	
	合計	3,315,240	5,475,488	165	5,356,419	98	4,576,069	85	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		男女共同参画推進事業							
指標説明(式)		事業(セミナー・フォーラム)数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	4	100.0	6	150.0	4	66.7	
	実績	4	4	100.0	6	150.0			
指標名2		女性問題相談業務							
指標説明(式)		女性のための相談室の利用者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標			-	33	-	36	109.1	
	実績			-	18	-			

【効率性】

指標名1		男女共同参画セミナー・フォーラム参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		フォーラム事業費/参加者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,900	1,500	78.9	1,300	86.7	1,300	100.0	
	実績	1,732	1,109	64.0	860	77.5			
指標名2		情報紙一部あたりのコスト							
指標説明(式)		発行にかかるコスト/発行部数(13,000部)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4.2	4.2	100.0	4.2	100.0	5	119.0	
	実績	4.2	4.2	100.0	4.2	100.0			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	身近なテーマで少人数対象のセミナーを実施することにより更なる意識啓発を行った。 女性のための相談業務を定期実施し、相談体制の強化を図った。	4
	成果の向上	セミナーの内容の拡大と女性のための相談業務の定期実施により、男女共同参画実現を目指す意識が向上した。	
効率性	手段の最適性	男女共同参画社会の実現は市民一人ひとりの課題であることから、男女共同参画センターの啓発事業としてあいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で実施した。	4
	コストの節減	フォーラムでなくセミナー形式で啓発事業を実施したため、一回あたりの参加人数は少なくなったが、回数を増やしたため削減に繋がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基本計画に基づく各施策事業について毎年度検証を行う。今年度は、主に審議会等への女性の登用状況のヒアリングを実施し、登用是正を働きかけた。	4

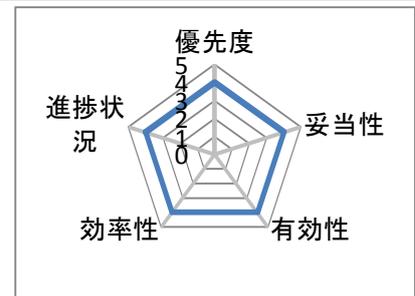
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	公共性	男女共同参画啓発として、近年セミナーを実施しているが、全体として事業の認知度は低い。効果的に推進するため、推進体制を整備する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	公共性	推進体制を整備し各施策事業を効果的に実施する。また、男女共同参画週間事業を活用し、相生市男女共同参画センター事業を実施していく。



配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020500	事業の種類	4
年度	25	事務事業名	人権啓発事業	予算事業名	人権啓発事業
優先度				優先度	4
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室	
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	坂本 浩宣	担当者名 坂本 浩宣
取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画				
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民			
	誰(何)を対象として	すべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組みと市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。また、市民一般向けに人権意識高揚につながるイベントの開催や啓発資料の発行を行う。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	市民人権学習	延人数	3,256	3,666	3,784	3,500
	企業・医療部会研修	延人数	65	67	67	70
	人権の集い(ふれ愛コンサート含む)	延人数	937	741	801	700
啓発情報紙「ひとみ」の発行	回数	4	4	4	4	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	1.200	1.200	100	0.800	100	0.800	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	9,789,384	9,575,736	98	6,466,930	100	6,748,989	104	
	事業費	7,627,776	7,739,201	101	7,982,693	199	8,356,000	105	
	合計	17,417,160	17,314,937	99	14,449,623	138	15,104,989	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	80,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			0		-		-	
	一般財源	17,337,160	17,314,937	100	14,449,623	138	15,104,989	105	
	合計	17,417,160	17,314,937	99	14,449,623	138	15,104,989	105	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民人権学習会の参加者数							
指標説明(式)		市民人権学習会の参加者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,000	3,000	100.0	3,000	100.0	3,500	116.7	
	実績	3,256	3,666	112.6	3,784	103.2			
指標名2		人権の集いの参加者数							
指標説明(式)		人権の集い(8月)及びふれ愛コンサート(12月)の参加者合計							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1100	600	54.5	600	100.0	700	116.7	
	実績	937	741	79.1	801	108.1			

【効率性】

指標名1		市民人権学習会実施コスト							
指標説明(式)		当事業費実績(市民学習支援事業補助金)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,200,000	1,300,000	108.3	1,350,000	103.8	1,350,000	100.0	
	実績	1,276,660	1,260,500	98.7	1,309,600	103.9			

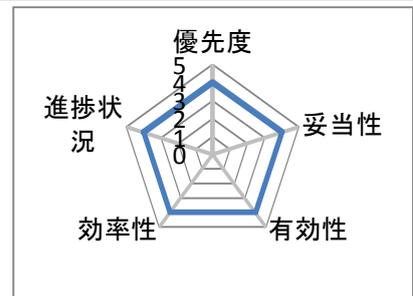
指標名2		人権の集い等の参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	700	850	121.4	900	105.9	900	100.0	
	実績	758	743	98.0	612	82.4			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	市民にとって身近な人権問題をテーマに研修会や講演会等を開催し、動員に頼らない参加形式で、徐々に参加団体等も増え成果を上げている。	4
	市民サービス	市民が人権意識を高めることにより、高齢者、子どもとのつながりを大切にし、安心・安全に暮らし、住みよいまちづくりにつながっている。	
効率性	コストの節減	市民人権学習会の実施方法の変更(平成21年度)とともに、啓発イベントのPR方法や参加対象者、協力者を拡大していくことで、参加者も増え、費用対効果が上がっている。	4
	手段の最適性	市民学習会において、多様な団体へ参加を呼びかけることにより、参加者が市民各層に広がっている。また、年4回に限定し、全戸配布の市民啓発資料を配布することにより、タイムリーかつ身近な人権課題の啓発が行えている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	より幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と新たな学習機会づくりに向け、市内各種団体の活動の把握、人材の発掘に努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	他部署との連携を進め、市民ニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、若い世代層の参加・参画につながるよう努める。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601030200		事業の種類	4	
年度	25	事務事業名	人権教育事業		予算事業名	人権教育事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	坂本 浩宣		担当者名	坂本 浩宣
取組み事項	人権教育を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画						
事業の目的	誰のために(具体的に)	全ての市民					
	誰(何)を対象として	全ての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	市民リーダー養成のための研修会や人権課題について体験学習講座等を開催する。また、豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	各種研修会	延人数	705	887	905	700
	地域に学ぶ体験学習	延人数	464	404	434	420
	人権作品募集	点数	5,132	5,060	5,236	5,000
	研究大会への参画	延人数	272	326	314	300

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.800	0.800	100	1.200	100	1.200	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	6,631,384	6,486,136	98	9,541,730	100	9,961,389	104	
	事業費	4,004,327	4,015,834	100	3,902,740	50	4,145,000	106	
	合計	10,635,711	10,501,970	99	13,444,470	78	14,106,389	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	333,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	169,000		-		-		-	
	一般財源	10,133,711	10,501,970	104	13,444,470	78	14,106,389	105	
合計	10,635,711	10,501,970	99	13,444,470	78	14,106,389	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	各種研修会参加者数								
指標説明(式)	教職員研修会参加者数+その他人権研修会参加者数の合計								
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標	400	400	100.0	700	175.0	700	100.0	
	実績	705	887	125.8	1037	116.9			
指標名2	人権作品応募数								
指標説明(式)	人権作文+人権ポスター+人権標語応募作品合計数								
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
点	目標	5,200	5,000	96.2	5,000	100.0	5,000	100.0	
	実績	5,132	5,060	98.6	5,236	103.5			

【効率性】

指標名1		地域に学ぶ体験学習一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	600	600	100.0	650	108.3	650	100.0	
	実績	635	741	116.7	678	91.5			
指標名2		研究会参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,400	1,400	100.0	1,400	100.0	1,400	100.0	
	実績	1,419	1,521	107.2	1,583	104.1			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	上部団体の指定研究会を実施するなど、多くの参加者がと指定校園における確かな学びがあり効果的であった。	4
	市民サービス	学校園は人権問題解決の素地を培う場であるため、教職員研修は有効かつ重要である。また、市民の人権尊重が実現されるために施策を担当する市職員等への研修も加えて重要であり、人権意識を高めていくことにつながっている。	
効率性	手段の最適性	学校教育では、各校園における人権教育カリキュラムにもとづき継続した取組や実践研究、また、他校等との研究協議・情報交換が最適である。	4
	負担割合の適正化	地域に学ぶ体験学習支援事業において、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育は行政の責務となるため、負担を求めない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

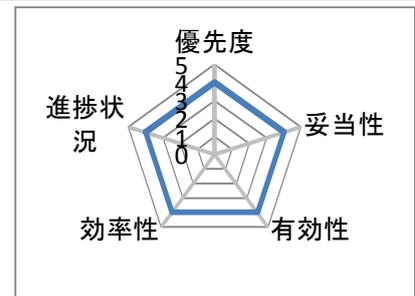
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	教職員、行政職員に対する人権教育は日常の教育活動、市民サービスに直接影響が大きいいため、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	上位施策への貢献度	総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増加するよう、学校園における人権教育や市民に人権意識を広げるリーダー育成を継続する



配点	32.5
総合評価	26